

ティーチング・ステートメント

所属 未来デザイン学部人間社会学科

名前 檜山純

作成日 2022年3月10日

【責任】

経営学専攻の教員として、会計学と経営学に関連する科目を担当している。具体的には会計学概論、製造業の原価計算、それらをふまえた外部報告会計の財務諸表論、組織内部の意思決定に関連する管理会計、経営学関連科目とそれらを総合的に用いる価格戦略論とビジネスプラン、ゼミ、卒業研究などの教育に携わっている。さらに、学生には、クラス担任やゼミ・卒研担任、さらには全学年のPF面談などを通じて、進路・進学・就職・公務員受験などの相談などを行っている。

【理念】

「柔軟な思考で変化に対応できる人財の育成」を教育の理念としている。高等教育を受けた学生が「材」として扱われるのは忍びなく、また、知識を単体でインプットするだけであれば専門学校や民間のオンライン講座で学ぶ場もあるところ、大学で横断的に学ぶ機会を積極的に活用し、アウトプットに加えて協働できるようになり、不確実な時代に対応できる人財を育成することを理念として掲げる。

文系では、入学した学部の卒業が最終学歴となる学生が多いため、高校卒業から社会人へのつながりを重視するとともに、人生100年時代の長期的な視点でこの理念を考えている。本人の意思で、あえて時代や環境にあわせない選択をするならば、それも本人の幸せである。しかし、将来のいつかに、意図せず絶滅危惧種になったことに気づいたときに、自分の状況に応じた環境を自分の意思で選択できるように、どのような状況においても思考を前進できるように、生きていく上で必要となる複数の視点で思考し、適切な情報を適時適切な手段で入手できるようになって卒業していけるような教育を理念として掲げる。

【方針・方法】

土台となる基礎を学び、応用へと積み重ね、変わりゆくもの・変わらないものを会計学・経営学などで総合的に学び、上記理念を具現化するために、意思決定ができることと、変化に対応できることを重視した方針・方法をとっている。柔軟な思考ができるようになるために、テキストを用いる場合であっても、「テキストを学ぶ」ではなく「テキストで学ぶ」を重視している。また、常に最新の動向をチェックし、学界・実務界・社会活動で得られた知見や成果を還元することを心がけている。

なお、下記方針・方法を実現するにあたり、教育方法と教育環境の時代に応じた理解を教員自身が深めるべく、学外のFD研修を継続的に受講しており、国内外の大学教員と情報を共有している。

●方針1 基礎・土台の十分な理解

各過程を理解し、演習により理解を深める。カリキュラムマップにおける前後の科目でどこが基礎となり、基礎から応用へどのように関係しているかを適宜説明している。初年次開講の科目では、テキストの内容を説明した後に、具体的な計算、企業の事例を説明し、演習などのフィードバックから理解を確認できるようにしている。特に初年次開講科目では、トピックのみならず適宜全体像を確認している。現在は会計もIT化が進んでいるので、会計関連科目では、会計ソフトの利用をはじめとするIT活用の基礎も扱っている。

●方針2 (方針1の) 基礎から応用までの積み重ねによる理解

本学カリキュラムマップに基づき、その科目単独の理解ではなく、関連する科目の中で理解できるように組み立てている。下記方針3とも関係するが、初年次から上級年次への科目をつなげるとともに、それらをさらに基礎研究、応用研究、特別研究、卒業研究へと

積み重ねながら進めている。フィードバックによる還元では、卒業研究完成時までの中期的なアフターフォローを続けている。

●方針3（方針1と2をもとにした）単体ではなく横断的な理解

たとえば価格戦略では、それまでの簿記・原価計算の知識のみならず、マーケティングや商品戦略などの講義での学びを取り入れている。自分の担当科目のみならず、専攻全体でどのような講義を行っているかをふまえ、非常勤科目を含めてほぼすべての科目を網羅している。また、制度改正や企業環境の変化があった場合に、翌期以降であっても関連するトピックでアフターフォローを実施するなど、専攻全体での理解を重視し、経営、マーケティング、会計をつなげている。さらに、ゼミでは、学年を超えた企画を実施するなど、それまでの理解を他者と共有することでさらに理解を深める機会を設けている。

なお、上級年次の科目では他学部・他専攻履修者を広く受け入れているため、初回講義時の前提科目の確認（方針1に該当）、それまでの積み重ね（方針2に該当）とともに、他学部の専門とも絡めた説明を行っている。上級年次同士で他学部の学生とディスカッションをする機会を提供し、専攻内外の複数の視点から理解を深めている。

●方針4（他の方針すべてとも関係する）時代・環境変化への適応

テキストで取り上げられる企業の事例は、その時点・その環境での成功例に過ぎない。会計も経営も進化しているので、変わらない基礎、連続、変化、発展を意識して内容を説明しており、条件や環境により異なる帰結が考えられるようになっている。また、他者との考えの違いを理解し、双方向あるいは複数方向の視点で判断できるよう、上級年次ではディスカッションやロールプレイングの機会を設け、学生間のアクティブラーニングなどを通じてお互いに向上できるようになっている。

●方針5（上記の方針実現のための）適切な情報入手スキルの習得と情報の確認

丸暗記ではなく、どのようにすれば適切な情報の入手ができるか、様々な媒体から判断できるようになっている。双方向のコミュニケーションの中で確認し、その上で正誤ではなく立場により適切な意思決定が変化することを学ぶ場を提供している。

●方針6（方針すべてに関係する）自分自身による意思決定

会計も経営も、すべての時代に唯一絶対となる正解はない。どのような状況においても自分の意思に基づき判断できることの重要性を考え続けてもらっている。

【成果・評価】

目に見える短期的な評価として、毎週のフィードバック、会計学・経営学の専攻のほぼすべての科目を網羅する積み重ね、カリキュラムマップによる専門科目と各研究科目、ディスカッションやロールプレイングは、学生からも一定の評価を得ている。フィードバックは教員FD参観でも高い評価を受け、学生からも評価を得ている。

- ・教員間FDのフィードバックの評価
- ・学生からのコメント・実践等の評価

【目標】

短期的には、教科書公刊の他、昨秋から着手しているIT対応教材の開発をすすめていきたい（教科書は2022年公刊、IT対応は2022-23年度の講義で一部を還元）。

長期的には、時代や環境に適合する理念は、学生さんへの教育理念であるとともに、自分自身の目標でもある。本学の方針に沿うのはもちろん、次の100年に適合する教育を提供するために、教員自身が社会・実学の動向を学び続け、また学界、実務界や地域社会と交流しておく必要がある。これまで省庁や地方公共団体、実務界、学会活動や地域社会貢献を通じて、常にアップデートを心がけてきたが、その交流に必要な相応の専門的交換価値を維持するためにも、自分自身の土台を強固にし、その上で教育に研究と社会への還元を続けていきたい（直近から定年まで継続）。